

議案第17号 令和7年度宇陀市一般会計補正予算（第8号）について

○提案説明

今回の主な補正予算は、令和7年度退職予定者（10名分）に係る特別負担金に48,985千円、将来の財政負担に備えるために、財政調整基金への積立に402,488千円、過疎対策事業債を活用し過疎地域持続的発展計画等の推進のために地域づくり推進基金への積立に167,550千円、福祉活動基金への積立に1,195千円、事業費の確定による生活保護費国庫負担金等の過年度分精算確定に伴う返還金に6,000千円等が増額となっている。

さらに、物価高騰対策として児童扶養手当支給世帯のこども1人につき2万円を支給するひとり親家庭応援手当給付事業に、5,654千円、令和7年度国補正予算として採択されたことにより特定農業振興ゾーン推進事業に8,190千円、避難所設備強化事業に6,548千円等が増額となっている。

また、各事業費の確定及び執行経費の見込などに伴う減額として、自動運転バス・手動カート車両による移動支援実証運行事業△133,298千円、参議院議員選挙執行経費△12,134千円、児童手当・児童扶養手当給付事業で△35,646千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業で△22,950千円、中山間地域等直接支払交付金事業△16,804千円、市営住宅改修事業で△17,403千円、公共土木災害復旧事業で△20,000千円などが中心となる。

また、予算全体を通して人件費の調整のため、該当の款・項・目により所要の減額措置を行っている。

これらにより、歳入歳出それぞれ△94,080千円を減額し、補正後の歳入歳出予算総額は、それぞれ23,711,547千円となる。

なお、本年度内の完了が困難なことから、地方自治法第213条第1項の規定により、宇陀川桜並木ライトアップ事業他14件を追加し繰越明許費として計上している。

補正の主な内容は、次のとおり。

1. 歳出の主なもの

該当の款	①職員人件費（給料、職員手当等、共済費）	△92,900千円
	②会計年度任用職員人件費（報酬、職員手当等）	△115,300千円
総務費	①退職に伴う特別負担金	48,985千円
	②減債基金積立金	33,965千円
	③財政調整基金積立金	402,488千円
	④地域づくり推進基金積立金（過疎対策事業債ソフト分）	165,200千円

	⑤自動運転バス・手動カート車両による移動支援実証運行事業	△133,298千円
	⑥電子計算費経費	△49,639千円
	⑦不足額給付金事業	△6,900千円
	⑧参議院議員選挙執行経費	△12,134千円
民生費	①福祉活動基金積立金	1,195千円
	②住宅新築資金等貸付事業会計繰出金	5,972千円
	③児童手当・児童扶養手当給付事業	△35,646千円
	④生活保護費国庫負担金等返還金	6,000千円
衛生費	①新型コロナウイルスワクチン接種事業	△22,950千円
	②火葬場運営事業	27,910千円
農林水産業費	①特定農業振興ゾーン推進事業	8,190千円
	②中山間地域等直接支払交付金事業	△16,804千円
	③農業経営体育成支援事業	△16,417千円
土木費	①市営住宅改修事業	△17,403千円
消防費	①避難所設備強化事業	6,548千円
教育費	①学校給食センター運営事業	△7,428千円
	②埋蔵文化財発掘調査事業（国県費）	△9,356千円
災害復旧費	①公共土木災害復旧事業	△20,000千円
公債費	①市債償還金	△21,545千円

2. 歳入

(単位：千円)

12. 地方交付税	33,635
14. 分担金及び負担金	△797
16. 国庫支出金	△980,710
17. 県支出金	△92,292
18. 財産収入	7,363
19. 寄附金	11,580
20. 繰入金	△47,756
22. 諸収入	△5,303
23. 市債	980,200
合 計	△94,080

3. 繰越明許費補正

(追加)

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2. 総務費	1. 総務管理費	宇陀川桜並木ライトアップ事業	385
		保有個人情報に係る点検監査支援業務委託事業	2,420
3. 民生費	1. 社会福祉費	美榛苑修繕事業	22,627
	2. 児童福祉費	物価高騰対応ひとり親家庭応援手当給付事業	5,654
		榛原地域就学前施設等整備事業	20,000
4. 衛生費	1. 保健衛生費	榛原斎場給水設備設置事業	28,649
5. 農林水産業費	1. 農業費	ため池防災対策調査計画事業	859
6. 商工費	1. 商工費	龍王ヶ淵整備事業	13,900
7. 土木費	2. 道路橋梁費	道路メンテナンス事業(橋梁長寿命化)	45,000
		街路灯修繕事業	13,000
		大峠トンネル維持防災設備管理負担金事業	710
8. 消防費	1. 消防費	避難所用大型冷風機購入事業	6,548
9. 教育費	1. 教育総務費	旧多田小学校跡地活用事業	102,080
		園バス購入事業	10,949
10. 災害復旧費	2. 公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	11,000